

2011年3月期 決算説明会資料

3. 連結決算説明資料

連結損益計算書 連結包括利益計算書	P. 1 ~ 2
連結特別損益	P. 3 ~ 4
連結貸借対照表	P. 5 ~ 6
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7 ~ 8
セグメント情報	P. 9 ~ 10
連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社)	P. 11 ~ 12
連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社)	P. 13 ~ 14
連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)	P. 15 ~ 16
カントリーリスクエクスポージャー	P. 17
不動産関連 (連結)	P. 18
連結従業員数の内訳	P. 19 ~ 20
1株当たり情報 (連結)	P. 21 ~ 22
2012年3月期通期連結業績見通し	P. 23
ニュースリリース 2011年3月期	P. 24

◆ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	増減額
売上高	3,844,418	4,014,639	170,221
売上原価	△ 3,666,215	△ 3,821,914	△ 155,699
売上総利益	178,203	192,725	14,522
販売費及び一般管理費	△ 162,074	△ 155,205	6,869
営業利益	16,128	37,519	21,391
営業外収益	37,245	43,973	6,728
(受取利息)	(4,632)	(4,308)	(△ 324)
(受取配当金)	(5,040)	(4,081)	(△ 959)
(持分法による投資利益)	(9,179)	(19,297)	(10,118)
(違約金収入)	(3,802)	(503 ※1)	(△ 3,299)
(その他)	(14,591)	(15,782 ※1)	(1,191)
営業外費用	△ 39,672	△ 36,176	3,496
(支払利息)	(△ 25,808)	(△ 23,917)	(1,891)
(コマーシャル・ペーパー利息)	(△ 178)	(△ 18)	(160)
(その他)	(△ 13,685)	(△ 12,240)	(1,445)
経常利益	13,702	45,316	31,614
特別損益	5,191 ※2	△ 6,004 ※2	△ 11,195
税金等調整前当期純利益	18,894	39,312	20,418
法人税、住民税及び事業税	△ 8,562	△ 11,400	△ 2,838
法人税等調整額	294	△ 9,103	△ 9,397
少数株主損益調整前当期純利益	10,626	18,808	8,182
少数株主利益	△ 1,832	△ 2,826	△ 994
当期純利益	8,794	15,981	7,187

※1 当連結会計年度の連結財務諸表においては、「違約金収入」を区分掲記せず、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりますが、上記においては比較の為に、当連結会計年度の「違約金収入」についても前連結会計年度と同様に区分して表示しております。

※2 特別損益については◆連結特別損益をご参照願います。

◆ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,626	18,808
その他の包括利益	29,563	△ 35,462
(その他有価証券評価差額金)	(3,786)	(△ 1,557)
(繰延ヘッジ損益)	(641)	(1,165)
(為替換算調整勘定)	(14,217)	(△ 26,545)
(在外会社の年金債務調整額)	(63)	(129)
(持分法適用会社に対する持分相当額)	(10,854)	(△ 8,654)
包括利益	40,189	△ 16,653
(親会社株主に係る包括利益)	(37,869)	(△ 18,317)
(少数株主に係る包括利益)	(2,319)	(1,663)

連結損益計算書 増減内容

【売上総利益】		前期	当期	増減額	主な増減要因
セグメント					
機 械		562 億円	561 億円	△ 1 億円	自動車販売台数の増加、プラント関連の取扱高増加の影響があるも、中南米自動車事業子会社減益の影響等により減益
エネルギー・金属		371	417	46	石炭の取扱数量の増加に加え、合金鉄等の価格上昇、取扱数量の増加等により増益
化学品・機能素材		319	363	44	中国・アジアの需要回復による取扱数量の増加およびメタノール価格上昇等により増益
生活産業		465	529	64	海外肥料事業の収益改善等により増益
その他		72	65	△ 7	
調整額		△ 7	△ 8	△ 1	
合 計		1,782	1,927	145	※当期より、航空・空港関連の流通・サービス業は、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。また、社内における費用の配賦方法を一部変更しております。前期の実績につきましても比較の為に変更後の事業区分および費用の配賦方法に基づき、記載しております。
【販売費及び一般管理費】		前期	当期	増減額	主な増減要因
科 目					
人 件 費		△ 805 億円	△ 801 億円	4 億円	
物 件 費		△ 655	△ 639	16	経費見直しによる物件費の減少
減 価 償 却 費		△ 55	△ 55	0	
貸倒引当金繰入・貸倒償却		△ 54	△ 6	48	
の れ ん 償 却 額		△ 52	△ 51	1	
合 計		△ 1,621	△ 1,552	69	
【金融収支】		前期	当期	増減額	主な増減要因
科 目					
受 取 利 息		46 億円	43 億円	△ 3 億円	
支 払 利 息		△ 257	△ 239	18	有利子負債の減少による良化
コマーシャル・ペーパー利息		△ 2	△ 0	2	
(金利収支)		(△ 213)	(△ 196)	(17)	
受 取 配 当 金		50	41	△ 9	
金 融 収 支 計		△ 163	△ 155	8	
【その他収支】		前期	当期	増減額	主な増減要因
科 目					
持分法による投資利益		92 億円	193 億円	101 億円	パイオエタノール生産会社(+41)、鉄鋼関連会社(+39)
違 約 金 収 入		38	5	△ 33	不動産関連事業の契約解除等に伴う違約金収入の減少
その他営業外収益		146	157	11	
その他営業外費用		△ 137	△ 122	15	
そ の 他 収 支 計		139	233	94	
【経常利益】		前期	当期	増減額	
経 常 利 益		137 億円	453 億円	316 億円	

◆ 連結特別損益

(単位:百万円)

摘 要	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		増 減 額
<u>特別利益明細</u>					
固定資産売却益		1,439		4,870	3,431
投資不動産売却益		-		449	449
投資有価証券売却益		33,214		1,575	△ 31,639
出資金売却益		430		6	△ 424
持分変動利益		92		135	43
負ののれん発生益		-		404	404
段階取得に係る差益		-		10,307	10,307
貸倒引当金戻入額		3,248		1,272	△ 1,976
償却債権取立益		6		56	50
インフレ会計調整額		2,753		-	△ 2,753
特別利益計		41,185		19,078	△ 22,107
<u>特別損失明細</u>					
固定資産除売却損	△	448	△	483	△ 35
投資不動産売却損		-	△	835	△ 835
減 損 損 失	△	9,402	△	9,687	△ 285
投資有価証券売却損	△	1,167	△	127	1,040
出資金売却損	△	1	△	0	1
投資有価証券等評価損	△	16,543	△	801	15,742
持分変動損失	△	216	△	922	△ 706
関係会社等整理・引当損	△	7,968	△	4,855	3,113
事業構造改善損	△	245	△	5,097	△ 4,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-	△	960	△ 960
災害による損失		-	△	1,311	△ 1,311
特別損失計	△	35,993	△	25,082	10,911
特別損益合計		5,191	△	6,004	△ 11,195
<u>参 考</u>					
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販売費及び一般管理費を含む)	△	5,429	△	619	4,810

連結特別損益の内訳

摘 要	当期	主要内容
	億円	
固定資産売却益	49	権益および保有船舶等の売却益
投資不動産売却益	4	
投資有価証券売却益	16	
出資金売却益	0	
持分変動利益	1	
負ののれん発生益	4	
段階取得に係る差益	103	権益保有会社およびインターネット 事業会社
貸倒引当金戻入額	13	
償却債権取立益	1	
<hr/>		
(特別利益計)	191	
固定資産除売却損	△ 5	
投資不動産売却損	△ 8	
減 損 損 失	△ 97	油ガス田の減損等
投資有価証券売却損	△ 1	
出資金売却損	△ 0	
投資有価証券等評価損	△ 8	
持分変動損失	△ 9	
関係会社等整理・引当損	△ 49	関係会社の事業評価の見直しによる 損失処理等
事業構造改善損	△ 51	保有資産の見直しに伴う損失
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	△ 10	会計基準変更に伴う期首影響額
災害による損失	△ 13	東日本大震災に伴う損失
<hr/>		
(特別損失計)	△ 251	
(特別損益合計)	△ 60	

◆ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科 目	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在	増減額	科 目	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在	増減額
流動資産	<u>1,285,277</u>	<u>1,266,629</u>	△ 18,648	流動負債	<u>841,533</u>	<u>890,544</u>	<u>49,011</u>
現金及び預金	455,728	415,694	△ 40,034	支払手形及び買掛金	377,468	414,984	37,516
受取手形及び売掛金	462,233	478,880	16,647	短期借入金	256,652	247,656	△ 8,996
有価証券	6,131	5,437	△ 694	コマーシャル・ペーパー	10,000	2,000	△ 8,000
たな卸資産	248,629	243,210	△ 5,419	1年内償還予定の社債	40,120	60,000	19,880
短期貸付金	7,943	8,518	575	未払法人税等	5,949	6,591	642
繰延税金資産	13,484	15,402	1,918	繰延税金負債	44	146	102
その他	100,216	106,832	6,616	賞与引当金	5,497	5,845	348
貸倒引当金	△ 9,089	△ 7,347	1,742	その他	145,801	153,321	7,520
固定資産	<u>875,204</u>	<u>850,049</u>	△ 25,155	固定負債	<u>941,981</u>	<u>870,905</u>	△ <u>71,076</u>
有形固定資産	<u>222,665</u>	<u>215,774</u>	△ <u>6,891</u>	社債	123,647	82,719	△ 40,928
無形固定資産	<u>114,445</u>	<u>132,595</u>	<u>18,150</u>	長期借入金	763,098	723,926	△ 39,172
のれん	54,305	51,474	△ 2,831	繰延税金負債	14,743	19,009	4,266
その他	60,139	81,120	20,981	再評価に係る繰延税金負債	944	774	△ 170
投資その他の資産	<u>538,093</u>	<u>501,678</u>	△ <u>36,415</u>	退職給付引当金	13,280	13,136	△ 144
投資有価証券	327,869	333,050	5,181	役員退職慰労引当金	931	833	△ 98
長期貸付金	25,113	13,370	△ 11,743	その他	25,336	30,505	5,169
固定化営業債権	88,358	79,971	△ 8,387	負債合計	<u>1,783,514</u>	<u>1,761,449</u>	△ <u>22,065</u>
繰延税金資産	61,432	52,881	△ 8,551	株主資本	<u>458,819</u>	<u>471,688</u>	<u>12,869</u>
投資不動産	53,261	33,993	△ 19,268	資本金	160,339	160,339	—
その他	39,264	48,168	8,904	資本剰余金	152,160	152,160	—
貸倒引当金	△ 57,207	△ 59,758	△ 2,551	利益剰余金	146,489	159,358	12,869
繰延資産	<u>436</u>	<u>281</u>	△ <u>155</u>	自己株式	△ 169	△ 170	△ 1
				その他の包括利益累計額計	△ <u>106,402</u>	△ <u>141,659</u>	△ <u>35,257</u>
				その他有価証券評価差額金	14,845	12,310	△ 2,535
				繰延ヘッジ損益	2,357	3,022	665
				土地再評価差額金	△ 2,055	△ 2,302	△ 247
				為替換算調整勘定	△ 121,550	△ 153,984	△ 32,434
				在外会社の年金債務調整額	—	△ 706	△ 706
				少数株主持分	<u>24,987</u>	<u>25,481</u>	<u>494</u>
				純資産合計	<u>377,404</u>	<u>355,510</u>	△ <u>21,894</u>
資産合計	<u>2,160,918</u>	<u>2,116,960</u>	△ <u>43,958</u>	負債純資産合計	<u>2,160,918</u>	<u>2,116,960</u>	△ <u>43,958</u>

連結貸借対照表 増減内容

主 な 科 目	10年3月末	11年3月末	増 減 額	主 な 増 減 要 因
(資産の部)	億円	億円	億円	
現 金 及 び 預 金	4,557	4,157	△ 400	新規投資および借入金の返済・社債の償還
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,623	4,789	166	煙草取引における増加
た な 卸 資 産	2,486	2,432	△ 54	
有 価 証 券	61	54	△ 7	
投 資 有 価 証 券	3,278	3,330	52	
(有 価 証 券 計)	(3,339)	(3,384)	(45)	
短 期 貸 付 金	79	85	6	
長 期 貸 付 金	251	134	△ 117	持分法適用会社からの回収による減少等
(融 資 計)	(330)	(219)	(△ 111)	
有 形 固 定 資 産	2,227	2,158	△ 69	
無 形 固 定 資 産	1,144	1,326	182	権益の取得による増加
投 資 不 動 産	533	340	△ 193	売却による減少
固 定 化 営 業 債 権	884	800	△ 84	
貸 倒 引 当 金	△ 663	△ 671	△ 8	
(資 産 合 計)	(21,609)	(21,170)	(△ 439)	
(負債・純資産の部)				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,774	4,150	376	煙草および石炭・非鉄取引における増加
短 期 借 入 金	2,567	2,477	△ 90	1年内組替による増加および返済による減少
コマーシャル・ペーパー	100	20	△ 80	
1年内償還予定の社債	401	600	199	1年内組替(+600)、償還(-401)
社 債	1,236	827	△ 409	1年内組替(-600)、発行(+200)
長 期 借 入 金	7,631	7,239	△ 392	1年内組替による減少および長期資金調達による増加
(GROSS 有 利 子 負 債)	(11,935)	(11,163)	(△ 772)	
(負 債 合 計)	(17,835)	(17,615)	(△ 220)	
資 本 金	1,603	1,603	-	
資 本 剰 余 金	1,522	1,522	-	
利 益 剰 余 金	1,465	1,594	129	当期純利益(+160)、支払配当(-19)、会計基準変更の影響(-13)
自 己 株 式	△ 2	△ 2	0	
(株 主 資 本 計)	(4,588)	(4,717)	(129)	
その他有価証券評価差額金	148	123	△ 25	株価・為替の変動による減少等
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	24	30	6	
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 21	△ 23	△ 2	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,215	△ 1,540	△ 325	円高による減少
在外会社の年金債務調整額	-	△ 7	△ 7	
(その他の包括利益累計額計)	(△ 1,064)	(△ 1,417)	(△ 353)	
少 数 株 主 持 分	250	255	5	
(純 資 産 合 計)	3,774	3,555	△ 219	
NET有利子負債	7,378	7,006	△ 372	
NET負債倍率	* 2.09倍	* 2.12倍	0.03倍	※NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 16.3%	* 15.6%	△ 0.7%	
流動比率	152.7%	142.2%	△ 10.5%	
長期調達比率	74.3%	72.3%	△ 2.0%	

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,894		39,312
減価償却		23,196		24,096
減損損失		9,402		9,687
投資有価証券等評価損		16,543		801
のれん償却額		4,443		4,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	3,977		1,619
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	3,296		901
受取利息及び受取配当金	△	9,672	△	8,390
支払利息		25,987		23,936
為替差損益(△は益)	△	1,832		3,907
持分法による投資損益(△は益)	△	9,179	△	19,297
投資有価証券売却損益(△は益)	△	32,375	△	755
固定資産除売却損益(△は益)	△	990	△	4,386
段階取得に係る差損益(△は益)		-	△	10,307
売上債権の増減額(△は増加)		57,221	△	30,328
たな卸資産の増減額(△は増加)		80,618	△	6,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△	46,575		52,368
その他	△	2,433		8,790
小計		125,972		89,506
利息及び配当金の受取額		18,120		13,172
利息の支払額	△	26,379	△	24,013
法人税等の支払額	△	10,490	△	10,801
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,222		67,863
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(△は増加)	△	301		5,591
有価証券の増減額(△は増加)		292	△	344
有形固定資産の取得による支出	△	21,189	△	27,252
有形固定資産の売却による収入		5,443		6,654
無形固定資産の取得による支出	△	7,264	△	21,195
投資有価証券の取得による支出	△	19,098	△	20,647
投資有価証券の売却及び償還による収入		66,099		14,228
短期貸付金の増減額(△は増加)		4,857		3,049
長期貸付けによる支出	△	2,263	△	4,481
長期貸付金の回収による収入		1,785		11,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		23		2,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△	49	△	460
その他		103		11,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,439	△	19,903
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△	41,620	△	49,686
商業・ヘーハーの増減額(△は減少)	△	25,000	△	8,000
長期借入れによる収入		244,907		167,047
長期借入金の返済による支出	△	240,962	△	155,603
社債の発行による収入		-		19,900
社債の償還による支出	△	33,489	△	41,047
少数株主からの払込みによる収入		13		463
自己株式の取得による支出	△	1	△	1
配当金の支払額	△	4,339	△	1,876
少数株主への配当金の支払額	△	1,374	△	1,924
その他	△	730	△	1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	102,597	△	72,054
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,825	△	14,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		39,890	△	38,564
現金及び現金同等物の期首残高		414,419		454,262
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額(△は減少)	△	48	△	436
現金及び現金同等物の期末残高		454,262		415,261

当期 連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当期	主 な 内 容
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		
	億円	
1. 減価償却前 税引前当期純利益	634	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の除外	225	受取利息及び受取配当金、支払利息、有形固定資産等売却・除却損益、減損損失、貸倒引当金の増減額
3. 投資活動関連損益の除外	△ 250	投資有価証券等評価損、投資有価証券売却損益、持分法による投資利益、のれん償却額、段階取得に係る差損益
4. その他	70	仕入債務の減少に伴う収入など
合計	679	
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の収支	56	
2. 固定資産		
有形固定資産の取得による支出	△ 273	合金鉄、石油・ガス田関連設備、アルミナ精製設備
無形固定資産の取得による支出	△ 212	炭鉱権益、石油・ガス権益
有形固定資産の売却による収入	67	保有船、不動産売却
小計	△ 418	
3. 有価証券・投資有価証券		
有価証券の収支	△ 3	
投資有価証券等の取得による支出	△ 206	レアメタル・ニオブ生産事業への投資など
投資有価証券等の売却による収入	142	石油・ガス開発会社社債の償還など
小計	△ 67	
4. 貸付金		
短期貸付金の収支	30	
長期貸付金の貸付による支出	△ 45	
長期貸付金の回収による収入	112	持分法適用会社からの回収
小計	97	
5. その他	133	投資不動産の売却に伴う収入など
合計	△ 199	
フリーキャッシュ・フロー (①+②)	480	
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の収支	△ 497	長期資金へのシフトによる減少
2. コマーシャルペーパーの収支	△ 80	
3. 長期借入金		
長期借入れによる収入	1,670	短期資金からのシフトによる増加
長期借入金の返済による支出	△ 1,556	
小計	114	
4. 社債		
社債の発行による収入	199	
社債の償還による支出	△ 410	
小計	△ 211	
5. 配当金の支払による支出	△ 19	
6. その他	△ 28	
合計	△ 721	

◆ セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	994,498	874,543	547,790	1,364,672	3,781,505	62,912	3,844,418	-	3,844,418
(2)セグメント間の内部売上高	5,299	1,600	2,877	2,251	12,029	4,227	16,256	△16,256	-
計	999,798	876,144	550,667	1,366,924	3,793,535	67,139	3,860,675	△16,256	3,844,418
セグメント利益又は損失(△)	971	23,522	1,253	△3,226	22,520	△9,106	13,413	△4,619	8,794
セグメント資産	406,811	483,447	255,509	419,354	1,565,123	295,407	1,860,530	300,388	2,160,918
その他の項目									
減価償却費	4,343	7,972	2,962	2,188	17,467	5,752	23,219	△22	23,196
のれんの償却額	703	884	1,517	1,362	4,467	△24	4,443	-	4,443
受取利息	1,071	1,280	341	528	3,222	1,749	4,971	△339	4,632
支払利息	6,045	8,515	3,304	7,607	25,473	852	26,326	△339	25,987
持分法投資利益又は損失(△)	2,145	4,658	482	△277	7,008	2,167	9,176	3	9,179
特別利益	7,099	24,365	1,294	2,350	35,110	3,482	38,592	2,592	41,185
(投資有価証券売却益)	2,743	23,685	837	1,742	29,009	1,612	30,621	2,592	33,214
特別損失	1,895	4,354	908	3,452	10,610	25,382	35,993	-	35,993
(投資有価証券等評価損)	213	194	308	179	896	15,647	16,543	-	16,543
(減損損失)	232	2,994	181	259	3,668	5,733	9,402	-	9,402
税金費用	△594	9,093	1,806	△2,813	7,492	△6,846	646	7,622	8,268
持分法適用会社への投資額	27,431	152,614	11,105	15,757	206,909	7,771	214,680	△435	214,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,818	17,035	772	1,329	24,956	3,497	28,454	-	28,454

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります
- 2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,619百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△7,622百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券売却益等2,911百万円が含まれております。セグメント資産の調整額300,388百万円には、セグメント間取引消去等△51,629百万円、各セグメントに配分していない全社資産352,017百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	965,412	1,013,981	612,510	1,378,000	3,969,905	44,734	4,014,639	-	4,014,639
(2)セグメント間の内部売上高	3,330	1,493	3,980	5,115	13,918	3,355	17,273	△17,273	-
計	968,742	1,015,475	616,490	1,383,115	3,983,824	48,089	4,031,913	△17,273	4,014,639
セグメント利益又は損失(△)	3,391	26,462	2,711	1,089	33,655	△5,458	28,196	△12,215	15,981
セグメント資産	378,028	543,667	259,528	420,042	1,601,266	264,945	1,866,212	250,748	2,116,960
その他の項目									
減価償却費	4,123	9,501	2,649	2,736	19,011	4,911	23,922	174	24,096
のれんの償却額	905	827	1,448	1,358	4,539	8	4,548	-	4,548
受取利息	1,243	1,586	200	512	3,544	1,225	4,769	△460	4,308
支払利息	5,806	9,081	3,303	6,416	24,607	△209	24,397	△460	23,936
持分法投資利益又は損失(△)	2,741	15,207	1,127	1,170	20,246	△948	19,298	△0	19,297
特別利益	4,366	11,829	249	992	17,438	1,638	19,076	2	19,078
(固定資産売却益)	2,058	2,321	12	30	4,423	446	4,870	-	4,870
(段階取得に係る差益)	1,065	9,241	-	-	10,307	-	10,307	-	10,307
特別損失	1,855	8,202	730	4,274	15,064	10,018	25,082	-	25,082
(減損損失)	40	6,468	82	604	7,196	2,490	9,687	-	9,687
(関係会社等整理・引当損)	1,038	506	308	2,437	4,289	566	4,855	-	4,855
(事業構造改善損)	-	-	-	-	-	5,097	5,097	-	5,097
税金費用	849	5,831	3,265	△1,111	8,835	△899	7,935	12,567	20,503
持分法適用会社への投資額	24,584	171,627	11,238	16,278	223,730	6,300	230,030	△435	229,595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,283	33,742	657	2,379	45,063	3,384	48,448	-	48,448

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります
- 2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,215百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△12,567百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等428百万円が含まれております。セグメント資産の調整額250,748百万円には、セグメント間取引消去等△46,886百万円、各セグメントに配分していない全社資産297,634百万円が含まれており、当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度より、従来「その他事業」の区分に属していた航空・空港関連の流通・サービス業は、物資リテール分野等とのシナジー効果を目的とした再編により、所属する区分を「生活産業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

セグメント別増減内容

【 売 上 高 】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
機 械	9,945 億円	9,654 億円	△ 291 億円	航空機関連取引の減少等による減収
エネルギー・金属	8,745	10,140	1,395	石炭の取扱数量の増加に加え、合金鉄等の価格上昇、取扱数量の増加等による増収
化学品・機能素材	5,478	6,125	647	中国・アジアの需要回復による取扱数量の増加およびメタノール価格上昇等による増収
生 活 産 業	13,647	13,780	133	
そ の 他	629	447	△ 182	国内地域法人の取扱高の減少等による減収
連 結 合 計	38,444	40,146	1,702	

【セグメント利益（当期純利益）】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
機 械	10 億円	34 億円	24 億円	中南米自動車事業子会社の減益の影響等により売上総利益は減益となるも、持分法による投資利益の増加、保有船舶売却益等により、当期純利益は増益
エネルギー・金属	235	265	30	売上総利益の増益に加え、持分法による投資利益の増加等により、当期純利益は増益
化学品・機能素材	12	27	15	中国・アジアの需要回復による取扱数量の増加およびメタノール価格上昇等により増益
生 活 産 業	△ 32	11	43	海外肥料事業の収益改善等で食料資源が大きく収益を伸ばしたことにより増益
そ の 他	△ 91	△ 55	36	保有資産の見直しに伴う事業構造改善損を計上したものの、前期に投資有価証券評価損を計上したことにより損失額が減少
調 整 額	△ 46	△ 122	△ 76	
連 結 合 計	88	160	72	

【 資 産 】

	10年3月末	11年3月末	増減額	主な増減要因
機 械	4,068 億円	3,780 億円	△ 288 億円	売掛金等の流動資産の減少等
エネルギー・金属	4,834	5,437	603	売掛金、たな卸資産等の流動資産の増加、権益取得による無形資産の増加等
化学品・機能素材	2,555	2,595	40	
生 活 産 業	4,194	4,200	6	
そ の 他	2,954	2,650	△ 304	投資不動産売却による固定資産の減少等
調 整 額	3,004	2,508	△ 496	現金及び預金の減少等
連 結 合 計	21,609	21,170	△ 439	

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当期中(10/4～11/3)の連結対象会社数の増減

(単位:社)

	10/3末	11/3末	増減
連結子会社	329	320	△ 9
持分法適用会社	161	155	△ 6
合計	490	475	△ 15

当期中(10/4～11/3)の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・金属	株排出権取引市場	排出権取引の仲介・斡旋
化学品・機能素材	Sojitz Rare Earths Investment B.V.	レアアース資源開発会社への投融資(オランダ)
生活産業	Sojitz Buenas Tierras del Sur S.A.	農業事業運営(アルゼンチン)

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・金属	カタール石油開発株	カタール沖石油権益保有、石油生産
エネルギー・金属	メタルリサーチ株	レアメタル・ニオブ生産会社への投資・管理
化学品・機能素材	日本ドンパオレアアース開発株	鉱山開発に関する情報収集・研究開発・国内外会社への投融資

○ 主な連結除外会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(注)	(主な事業内容)
生活産業	双日ミートアンドアグリ株	(注)	畜産品・園芸品・牧草等の国内販売及び輸入販売
その他	ニュー・リアル・クリエイション株		不動産の売買・投資・仲介、債権の売却等

(注) 双日食料との合併によるもの

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・金属	アルコニックス株	非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売
海外現地法人	深圳航空標準件有限公司	エアコン・冷蔵庫のコンプレッサー用ネジ類の製造・販売(中国)

連結対象会社の増減による収益への影響額(前期比)
(※のれん償却による影響は除く)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販売費及び 一般管理費	営業利益
連結子会社	8	7	△ 0	7

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販売費及び 一般管理費	営業利益
連結子会社	△ 0	0	0	0

◆ 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

(1) 黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

		前連結会計年度 (10/3末)			当連結会計年度 (11/3末)			増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		連結 子 会 社	国内	66	32	98	54	39	93	△ 12
海外	131		100	231	154	73	227	23	△ 27	△ 4
計	197		132	329	208	112	320	11	△ 20	△ 9
比率	59.9%		40.1%	100.0%	65.0%	35.0%	100.0%			
持 分 法 適 用 会 社	国内	32	9	41	31	11	42	△ 1	2	1
	海外	90	30	120	89	24	113	△ 1	△ 6	△ 7
	計	122	39	161	120	35	155	△ 2	△ 4	△ 6
	比率	75.8%	24.2%	100.0%	77.4%	22.6%	100.0%			
合 計	国内	98	41	139	85	50	135	△ 13	9	△ 4
	海外	221	130	351	243	97	340	22	△ 33	△ 11
	計	319	171	490	328	147	475	9	△ 24	△ 15
	比率	65.1%	34.9%	100.0%	69.1%	30.9%	100.0%			

(2) 黒字額・赤字額

(単位：億円)

		前連結会計年度 (09/4~10/3)			当連結会計年度 (10/4~11/3)			増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		連結 子 会 社	国内	104	△ 73	31	74	△ 70	4	△ 30
海外	242		△ 117	125	398	△ 140	258	156	△ 23	133
計	346		△ 190	156	472	△ 210	262	126	△ 20	106
持 分 法 適 用 会 社	国内	67	△ 10	57	111	△ 8	103	44	2	46
	海外	69	△ 22	47	137	△ 14	123	68	8	76
	計	136	△ 32	104	248	△ 22	226	112	10	122
合 計	国内	171	△ 83	88	185	△ 78	107	14	5	19
	海外	311	△ 139	172	535	△ 154	381	224	△ 15	209
	計	482	△ 222	260	720	△ 232	488	238	△ 10	228

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

○ 黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		前期	当期	増減	
(連結子会社)					
Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	100.0%	55.7	131.6	75.9	石炭鉱山への投資会社（豪州）
双日米国会社	100.0%	7.8	18.0	10.2	海外現地法人
Solar Shipholding Corp.	100.0%	6.5	12.9	6.4	船舶の保有運航会社（リベリア）
Sojitz Energy Project Limited	100.0%	21.4	10.5	△ 10.9	石油・ガス開発（英国）
双日マリンアンドエンジニアリング㈱	100.0%	13.9	10.1	△ 3.8	船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等
(持分法適用会社)					
㈱メタルワン	40.0%	36.0	75.1	39.1	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
ETH Investimentos S.A.	20.6%	△ 15.8	25.3	41.1	バイオエタノール・砂糖製造事業（ブラジル）
Coral Bay Nickel Corporation	18.0%	10.0	22.0	12.0	ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売（フィリピン）
Mitsubishi Motors Philippines Corporation	49.0%	8.5	14.7	6.2	三菱自工製自動車の輸入・組立・販売（フィリピン）
エルエヌジージャパン㈱	50.0%	6.5	13.3	6.8	LNG事業及び関連投融資

○ 赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		前期	当期	増減	
(連結子会社)					
Sojitz Energy Australia Pty Ltd.	100.0%	△ 20.9	△ 49.2	△ 28.3	石油・ガス開発（豪州）
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	△ 18.7	△ 34.3	△ 15.6	自動車の組立・販売（ベネズエラ）
Bright Islands Corporation	100.0%	△ 0.0	△ 26.8	△ 26.8	船舶の新造船販売会社（リベリア）
双日インフィニティ㈱	100.0%	6.7	△ 17.4	△ 24.1	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売
双日建材㈱	100.0%	2.5	△ 12.2	△ 14.7	総合建材販売

◆ 連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）

（ ）内の％は11/3末時点における所有比率

連結子会社

（単位：百万円）

国内				海外			
双日マシナリー(株)				双日マリンアンドエンジニアリング(株)〈連結〉			
	09/3	10/3	11/3		09/3	10/3	11/3
売上高	81,709	65,272	61,674	売上高	90,026	81,975	77,758
売上総利益	5,335	4,331	4,354	売上総利益	5,617	5,032	4,364
当期純利益	1,065	646	720	当期純利益	1,891	1,394	1,007
影響純利益	1,065	646	720	影響純利益	1,891	1,394	1,007
(100.00%)				(100.00%)			
双日エアロスペース(株)				日商エレクトロニクス(株)〈連結〉			
	09/3	10/3	11/3		09/3	10/3	11/3
売上高	108,085	111,803	97,805	売上高	48,140	40,475	46,390
売上総利益	2,927	3,048	2,665	売上総利益	12,316	11,632	12,089
当期純利益	285	549	198	当期純利益	90	1,123	368
影響純利益	285	549	198	影響純利益	39	873	286
(100.00%)				(77.78%)			
双日エネルギー(株)〈連結〉				双日プラネット・ホールディングス(株)〈連結〉			
	09/3	10/3	11/3		09/3	10/3	11/3
売上高	223,538	153,636	165,154	売上高	278,620	213,208	234,152
売上総利益	7,064	4,992	4,983	売上総利益	13,072	11,068	11,659
当期純利益	338	68	△ 155	当期純利益	△ 336	112	6
影響純利益	328	66	△ 150	影響純利益	△ 336	112	6
(97.08%)				(100.00%)			
プラマテلز(株)〈連結〉				双日総合管理(株)			
	09/3	10/3	11/3		09/3	10/3	11/3
売上高	52,550	47,145	55,762	売上高	5,597	4,955	6,019
売上総利益	3,148	2,838	3,236	売上総利益	901	847	948
当期純利益	489	388	500	当期純利益	324	284	316
影響純利益	228	181	233	影響純利益	324	284	316
(46.55%)				(100.00%)			
双日建材(株)〈連結〉				双日食料(株)〈連結〉			
	09/3	10/3	11/3		09/3	10/3	11/3
売上高	169,347	134,720	144,676	売上高	107,462	104,790	146,808
売上総利益	6,613	5,235	5,519	売上総利益	3,844	3,856	5,825
当期純利益	31	250	△ 1,223	当期純利益	722	749	499
影響純利益	31	250	△ 1,223	影響純利益	722	749	499
(100.00%)				(100.00%)			
双日ジーエムシー(株)				双日インフィニティ(株)〈連結〉			
	09/3	10/3	11/3		09/3	10/3	11/3
売上高	13,576	4,237	6,113	売上高	17,451	9,247	6,929
売上総利益	1,031	657	1,055	売上総利益	6,554	4,392	3,470
当期純利益	137	56	153	当期純利益	△ 2,371	670	△ 1,739
影響純利益	137	56	153	影響純利益	△ 2,371	670	△ 1,739
(100.00%)				(100.00%)			
第一紡績(株)〈連結〉							
	09/3	10/3	11/3				
売上高	7,710	6,501	6,400				
売上総利益	1,902	1,820	1,699				
当期純利益	134	154	△ 242				
影響純利益	134	154	△ 242				
(100.00%)							

連結子会社

(単位:百万円)

海外				Sojitz Coal Resources Pty Ltd. <連結> (100.00%)			
	09/3	10/3	11/3		09/3	10/3	11/3
MMC Automotriz, S.A.			(92.31%)	Sojitz Coal Resources Pty Ltd. <連結>			(100.00%)
売上高	57,512	25,433	18,612	売上高	30,717	25,271	29,438
売上総利益	11,541	4,071	1,131	売上総利益	13,149	8,539	10,420
当期純利益	1,476	△ 2,031	△ 3,715	当期純利益	9,634	5,568	13,163
影響純利益	1,362	△ 1,874	△ 3,430	影響純利益	9,634	5,568	13,163
Sojitz Moly Resources, Inc. (100.00%)				P.T. Kaltim Methanol Industri (85.00%)			
	09/3	10/3	11/3		09/3	10/3	11/3
売上高	8,346	2,857	3,282	売上高	17,403	10,162	11,354
売上総利益	5,675	1,114	1,128	売上総利益	4,868	585	1,541
当期純利益	3,589	502	907	当期純利益	2,899	6	673
影響純利益	3,589	502	907	影響純利益	2,464	5	572
双日米国会社 <連結> (100.00%)				双日欧州会社 <連結> (100.00%)			
	09/3	10/3	11/3		09/3	10/3	11/3
売上高	55,143	37,458	55,781	売上高	160,874	84,640	92,635
売上総利益	9,985	7,256	8,404	売上総利益	4,694	3,124	3,762
当期純利益	2,007	776	1,795	当期純利益	1,141	444	512
影響純利益	2,007	776	1,795	影響純利益	1,141	444	512
双日アジア会社 <連結> (100.00%)				双日香港会社 <連結> (100.00%)			
	09/3	10/3	11/3		09/3	10/3	11/3
売上高	239,544	125,871	133,480	売上高	99,332	40,914	48,529
売上総利益	4,304	3,754	4,389	売上総利益	971	749	751
当期純利益	45	△ 200	752	当期純利益	354	516	827
影響純利益	45	△ 200	752	影響純利益	354	516	827

持分法適用会社

国内				海外			
	09/3	10/3	11/3		09/3	10/3	11/3
エルエヌジージャパン(株) <連結> (50.00%)				Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (50.00%)			
売上高	725,496	472,104	567,381	売上高	13,403	8,206	10,646
売上総利益	3,539	3,383	4,924	売上総利益	3,847	664	2,305
当期純利益	3,976	1,295	2,668	当期純利益	2,038	139	1,136
影響純利益	1,988	647	1,334	影響純利益	1,019	69	568
(株)JALUX <連結> (30.00%)				Coral Bay Nickel Corporation (18.00%)			
	09/3	10/3	11/3		09/3	10/3	11/3
売上高	113,225	105,561	95,541	売上高	15,785	21,971	30,793
売上総利益	22,503	21,752	20,570	売上総利益	1,111	6,414	12,999
当期純利益	392	△ 1,263	492	当期純利益	191	5,536	12,207
影響純利益	117	△ 380	148	影響純利益	34	996	2,197

(注) 上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づいております。
影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期純利益に乗じて算出したものであります。

◆ カントリーリスクエクスポージャー

エクスポージャー残高 (2011年3月末)

双日グループ連結ベース (国内3月末、海外12月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質リスク 国ベース
タイ	16	1	0	239	130	64	450	518
マレーシア	9	0	0	48	5	7	69	58
インドネシア	36	1	0	146	50	302	535	550
フィリピン	131	7	0	77	8	14	237	182
中国 (香港を含む合計)	111	9	7	417	85	64	693	696
(中国単独)	103	4	6	288	62	23	486	567
(香港単独)	8	5	1	129	23	41	207	129
ブラジル	169	6	2	40	32	85	334	589
ベネズエラ	0	0	0	102	55	65	222	222
アルゼンチン	4	0	0	35	1	20	60	33
ロシア	3	0	0	140	25	10	178	191
合計	479	24	9	1,244	391	631	2,778	3,039

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2010年9月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質リスク 国ベース
タイ	15	2	0	299	77	69	462	534
マレーシア	8	2	0	53	5	9	77	65
インドネシア	54	0	0	117	25	342	538	603
フィリピン	128	7	0	78	8	14	235	181
中国 (香港を含む合計)	115	9	7	381	66	68	646	672
(中国単独)	107	4	6	258	37	24	436	514
(香港単独)	8	5	1	123	29	44	210	158
ブラジル	151	7	2	49	31	87	327	388
ベネズエラ	0	0	0	87	54	64	205	205
アルゼンチン	4	0	0	35	1	19	59	31
ロシア	3	0	0	154	64	13	234	138
合計	478	27	9	1,253	331	685	2,783	2,817

◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み益

(単位：億円)

	10年3月末 残高 (含み益)	11年3月末 残高 (含み益)	増 減 (含み益)
単体	245 (9)	211 (19)	△ 34 (10)
連結子会社計	294 (4)	261 (6)	△ 33 (2)
連結合計	539 (13)	472 (25)	△ 67 (12)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	10年3月末 残 高	11年3月末 残 高	増 減
単体	195	192	△ 3
連結子会社計	991	927	△ 64
連結合計	1,186	1,119	△ 67

投資不動産の残高

(単位：億円)

	10年3月末 残 高	11年3月末 残 高	増 減
単体	343	273	△ 70
連結子会社計	190	67	△ 123
連結合計	533	340	△ 193

◆ 連結従業員数の内訳

セグメント別

(単位:名)

	10年3月末			11年3月末			増 減		
	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計
機 械	297	5,625	5,922	271	5,651	5,922	△ 26	26	0
エネルギー・金属	251	1,060	1,311	232	1,076	1,308	△ 19	16	△ 3
化学品・機能素材	229	1,764	1,993	226	1,737	1,963	△ 3	△ 27	△ 30
生活産業	316	5,906	6,222	295	5,081	5,376	△ 21	△ 825	△ 846
そ の 他	722	1,161	1,883	707	1,180	1,887	△ 15	19	4
合 計	1,815	15,516	17,331	1,731	14,725	16,456	△ 84	△ 791	△ 875

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、10/3末2,295名、11/3末2,254名となっております。

《 MEMO 》

◆1株当たり情報(連結)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	281円69銭	1株当たり純資産額	263円79銭
1株当たり当期純利益	7円08銭	1株当たり当期純利益	12円77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7円06銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12円77銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	377,404	355,510
普通株式に係る純資産額(百万円)	352,417	330,028
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	24,987	25,481
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	408	416
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,251,091	1,251,082

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,794	15,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△ 11	-
うち優先配当額	△ 11	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,782	15,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,241,281	1,251,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	6	△ 7
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	△ 4	△ 7
うち優先配当額	11	-
普通株式増加数(千株)	4,192	-
うち優先株式	4,192	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
普通株式	1,241,281,744株	1,251,087,488株
優先株式	834,247株	—
第一回Ⅲ種優先株式	834,247株	—

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
普通株式	1,251,091,013株	1,251,082,539株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○1株当たり純資産額

$$\frac{\text{普通株式に係る期末の純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

◆ 2012年3月期通期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	11/3期 実績	12/3期 見通し	増減
売上高	40,164	43,800	3,636
売上総利益	1,927	2,140	213
販売費及び一般管理費	△1,552	△1,640	△88
営業利益	375	500	125
(金利収支)	(△196)	(△225)	△29
(持分法による投資利益)	(193)	(190)	△3
(その他収支)	(81)	(△5)	△86
営業外損益	78	△40	△118
経常利益	453	460	7
特別損益	△60	0	60
税金等調整前当期純利益	393	460	67
少数株主損益調整前当期純利益	188	195	7
当期純利益	160	160	0

セグメント別売上総利益見通し

(単位:億円)

	11/3期 実績	12/3期 見通し	増減
機械	561	680	119
エネルギー・金属	417	480	63
化学品・機能素材	363	375	12
生活産業	529	545	16
その他	57	60	3
合計	1,927	2,140	213

セグメント別経常利益見通し

(単位:億円)

	11/3期 実績	12/3期 見通し	増減
機械	20	75	55
エネルギー・金属	287	295	8
化学品・機能素材	68	60	△8
生活産業	53	45	△8
その他	25	△15	△40
合計	453	460	7

セグメント別当期純利益見通し

(単位:億円)

	11/3期 実績	12/3期 見通し	増減
機械	34	30	△4
エネルギー・金属	265	220	△45
化学品・機能素材	27	30	3
生活産業	11	10	△1
その他	△177	△130	47
合計	160	160	0

◆ ニュースリリース 2011年3月期

セグメント	発表日	ニュース・リリース
機械		
	2010年4月26日	双日、ロシア極東で環境に優しいコージェネレーション化プロジェクトを推進 ～ロシア政府系企業と覚書に調印～
	2010年4月27日	双日マシナリー、中国ベトナムのLNG受け入れ基地向けに住友精密工業製LNG気化装置を連続受注
	2010年4月30日	双日、サウジアラビアでIPPに参画 ～1720MWのガス焚きコンバインドサイクル発電～
	2010年5月13日	双日、米国で太陽光発電デベロッパーと提携 ～成長市場の米国で太陽光IPP事業を拡大～
	2010年5月24日	双日マシナリー、フォルスタージャパンのワインセラー新発売 ～もっと気軽に、もっと身近に、家で美味しいワインを～
	2010年5月25日	双日システムズ、商用LED照明の製品展開を開始 ～米国リングデール社と国内独占製造・販売契約を締結～
	2010年5月27日	オマーン「バルカ3 発電(IPP)プロジェクト」および「ソハール2 IPPプロジェクト」の事業権獲得
	2010年5月31日	双日、欧州で太陽光IPP事業に参画 ～世界最大の市場であるドイツで太陽光発電所を操業～
	2010年6月16日	双日、サウジアラビアのIPP事業「リヤドPP11」についてサウジ電力会社と長期売電契約に調印
	2010年8月11日	双日、アフリカ開発支援の国際金融機関であるAFCと戦略提携 ～アフリカのインフラ事業、資源開発を推進～
	2010年8月26日	双日、ビジネスジェット事業を拡大 ～アジアの需要拡大に対応し新拠点設立～
	2010年8月30日	双日、中国曹妃甸にて環境・インフラ分野で戦略的提携 ～唐山曹妃甸基礎インフラ建設投資有限公司と共同でエコシティ構築～
	2010年9月14日	双日、インド民間最大の物流企業アルシア社と、インドにて物流インフラ事業へ参入 ～成長著しいインドにて環境に配慮した物流改善により企業の競争力を強化～
	2010年10月14日	双日、三菱日立製鉄機械、日立製作所がインドタタ・スチール社向けに冷延設備改造を受注 ～成長著しいインド市場向けに製鉄設備の拡販をめざす～
	2010年11月10日	双日と川崎重工、2012年APECサミット開催会場および海洋センター向けにガスタービン発電設備を追加受注
	2010年11月11日	タタルスタン共和国向け大規模肥料プラント建設プロジェクトを10億ドル強で受注 アンモニア・尿素・メタノール併産タイプでは世界最大級 中国化学工程集団会社と共同で
	2010年11月11日	双日と川崎重工、ロシア極東地域コージェネレーション化プロジェクトに契約調印
	2010年11月29日	双日マリン アンド エンジニアリング、バラスト水処理装置の販売を本格展開 ～ 双日の自社船に米エコロール社製バラスト水処理装置を搭載～
	2011年1月13日	双日、ナミビア初の風力発電事業について共同開発契約に調印 ～ アフリカのサブサハラで日本企業初のIPPプロジェクト～
	2011年1月20日	双日と川崎重工、パキスタン最大規模の尿素製造設備を完工
	2011年2月15日	双日グループのSPSシンテックス、先進素材研究・開発用の小型卓上放電プラズマ焼結装置販売 ～ 東北大学の基本構想で高性能・コンパクトを実現～
	2011年2月22日	さくらインターネット株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ
	2011年3月4日	(訂正)公開買付け届出書の訂正届出書の提出に伴う「さくらインターネット株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ
	2011年3月24日	さくらインターネット株式会社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ及び子会社の異動に関するお知らせ
エネルギー・金属		
	2010年6月7日	当社グループ運営サービスステーションにおけるレギュラーガソリンへの水分混入について
	2010年6月16日	双日、米国テキサス州にて「タイトサンドガス、シェールガス」の開発を加速 ～水平掘削、深層部開発を執行し、非在来型ガスの生産規模を拡大～
	2010年7月20日	双日、カタール国沖合東南第一鉱区権益を保有するカタール石油開発の株式を追加取得 ～ 出資比率を25%として持分法適用会社へ～
	2010年8月6日	双日、カナダ モリブデン鉱山の拡張に本格着工 ～追加設備投資により、生産コストを削減し、生産量を増強～
	2010年8月23日	株式会社排出権取引市場での初取引 ～東京都クレジットの初案件。排出権売買市場の活性化に向け第一歩～
	2010年11月4日	海外ウラン濃縮事業における双日・関西電力、東北電力・九州電力との提携
	2010年11月5日	米国メキシコ湾フェニックス油田からの生産開始について ～ハリケーンリスク対応の浮遊式生産設備を活用し、安全で安定した生産を執行～
	2010年12月13日	株式会社排出権取引市場、四国地域の排出権を取引～ 地方の排出権取引を促進し、地球温暖化防止に寄与～
	2010年12月21日	双日、豪州ミネルバ炭鉱の権益を追加取得し、炭鉱操業へ進出～ 炭鉱の経営・操業ノウハウを取得し、機能拡充を進める～
	2010年12月24日	双日、豪州レイク・ハーモント炭鉱を拡張～ 優良原料炭権益の供給能力を倍増～
	2011年2月1日	株式会社排出権取引市場、経済産業省から国内排出権取引におけるソフト支援事業者の認定を取得～ 双日グループのシナジーを発揮し、排出権取引を活性化～
	2011年3月4日	新日鉄・JFE・双日・JOGMEC、POSCO・NPSで日韓連合～ 高級鋼材に不可欠なレアメタル・ニオブ生産企業に共同出資～
化学品・機能素材		
	2010年4月20日	双日コスメティックス、自社化粧品ブランドを開発、化粧品通販市場に参入～第一弾ブランド「ナチュレシア」を4月22日より発売開始～
	2010年9月29日	双日、海外での後発医薬品(ジェネリック)製剤化事業を開始～原料から最終製品までの一貫した医薬品サービスを提供～
	2010年10月12日	双日、植物由来繊維「テンセル」を使用したバイオ樹脂コンパウンド事業参入について～ユーカリを主原料とした環境素材で自動車用途向けを開発～
	2010年11月24日	豪州山会社ライナス社とのレアアースの供給・拡張プロジェクトに関する戦略的提携の基本合意について
	2011年1月27日	双日コスメティックス、アミノ酸を配合したエイジングケア化粧品「アミージュ(AMIJOU)潤肌の素」を開発～自社ブランド第二弾。2月2日より発売開始～
	2011年2月8日	双日、インド北西部ジャラート州での硫酸カリ肥料・工業塩生産プロジェクトへの出資参画について～2012年より硫酸カリ肥料と工業塩をアジア市場で販売～
	2011年3月30日	豪州ライナス社への出資について～レアアースの安定供給に向けた長期供給契約の締結～
生活産業		
	2010年4月22日	双日、新技術を導入し日本で農業事業に参入～ローコスト植物工場を展開し、高付加価値の野菜を生産～
	2010年6月10日	双日インフィニティ、新ブランド『McGREGOR CLASSIC』を立ち上げ30代ファミリー層を中心に上質なライフスタイルを提案
	2010年6月15日	双日と国分、ベトナム食品流通分野で業務提携～ベトナム市場において食品流通分野の事業拡大～
	2010年7月16日	双日ジーエムシー、「Royal Elastics」ブランド独占輸入販売権を獲得 靴ヒモを結ばない西海岸のスリッパオンズニーカー “No time for laces”
	2010年11月17日	双日、アルゼンチンで大豆など農業事業を開始～農業経営ノウハウを蓄積し、ブラジルなどへ拡大。食料資源の安定供給に貢献～
	2010年12月2日	ASEAN域内で最大規模の穀物専用港が完成～小麦粉生産能力も倍増し、ベトナムトップクラスの製粉会社へ～
	2010年12月8日	双日、鷹島ホンマダロを初出荷～高品質な養殖ホンマダロを日本全国に～
	2010年12月9日	双日、ロシア材合板用単板(ベニヤ)製品を日本市場に安定供給～橋本電機工業と共同で、ロシア極東最大の木材加工工場ライン設備を受注 セイホクの技術支援により、ベニヤ製品を日本市場に供給開始～
	2011年1月13日	スーツケース「TITAN / 5th Element」新発売
	2011年2月16日	双日ジーエムシー、西海岸のスリッパオンズニーカーを新発売 靴ヒモを結ばないこだわりブランドシューズ「ロイヤルエラスティクス」 “No time for laces”
	2011年3月10日	双日、鷹島ホンマダロを中国市場へ初出荷～中国富裕層市場へ高級ホンマダロを～
その他		
	2010年4月16日	「中国青海省大地震」被災地支援について
	2010年4月28日	アフリカ・タンザニア就学前教育支援プロジェクトへの参画について～双日グループの社会貢献活動～
	2010年8月18日	中国およびパキスタンにおける被災地支援について
	2011年1月13日	オーストラリア・クイーンズランド州における被災地支援について
	2011年1月28日	双日、介護支援制度を拡充～ 介護と仕事両立できる環境を整え、ワークライフバランスを推進～
	2011年2月2日	ブラジル・リオデジャネイロ州における被災地支援について
	2011年3月1日	ニュージーランド地震に対する被災地支援について
	2011年3月15日	東北地方太平洋沖地震・被災地支援と当社状況について
	2011年3月24日	東北地方太平洋沖地震による新卒採用選考時期の対応について